

平成19年度

当初予算の概要

平成 19(2007)年3月

中 野 区

目 次

1. 編成方針	1
2. 財政規模	2
3. 平成19年度予算の特徴	3
4. 歳入の状況（一般会計）	4
5. 歳出の状況（一般会計）	8
6. 部別予算編成の概要	12
7. 主な事業	15
(1) 経営費（区長室・総務部）	15
(2) 区民生活費（区民生活部）	18
(3) 子ども家庭費（子ども家庭部）	21
(4) 保健福祉費（保健福祉部）	23
(5) 都市整備費（都市整備部・拠点まちづくり推進室）	28
(6) 教育費（教育委員会事務局）	31
(7) 国民健康保険事業特別会計（保健福祉部）	34
(8) 介護保険特別会計（保健福祉部）	35
8. 区債、債務負担行為、基金の状況	36
9. 用地特別会計当初予算（対前年度比較）	38
10. 国民健康保険事業特別会計当初予算（対前年度比較）	40
11. 老人保健医療特別会計当初予算（対前年度比較）	42
12. 介護保険特別会計当初予算（対前年度比較）	44
■ 参考資料	46

1 編成方針

平成19年度は、「新しい中野をつくる10か年計画」では3年目となり、計画に掲げた「4つの戦略」と「行政革新」を定着させ、着実にすすめる上で重要な年度となります。

わが国の経済状況は現在、回復基調にあり、平成19年度も民間需要を中心に、自律的・持続的な成長は続くと思われています。しかし、人口減少社会の到来や社会保障負担の増加などの要因もあり、経済の拡大基調が長期にわたって持続できるか否かは不透明です。

また、区財政は、これまでの改革の結果、一定の改善が見られる状況となっていますが、基幹収入である特別区民税の伸びは、平成17年度、18年度と景気との連動が見られません。

一方で、三位一体改革をはじめとする地方分権の進展は、自治体に経営責任の明確化と強化を迫っています。将来的な財政需要や収入要因を把握した上で、常に中長期的な財政見通しに基づいて財政運営を行うという、新たな財務規律を確立することが不可欠です。

平成19年度予算は、以上のような認識のもと、次の点を基本に編成しました。

- (1) 不安定要素を抱えながらも改革の成果が見えてきた区財政の現状と、ますます大きくなる自治体への期待と責任を勘案し、これまでの財政再建重視型の予算から、「新しい中野をつくる10か年計画」を踏まえた、政策実行型の予算とする。
- (2) PDCAサイクルに基づく事業の不断の見直しを前提として、各部門・各担当の目標達成に向けた事業戦略を確立した上で予算編成する。
- (3) 平成19年度以降の歳入動向は中長期的には横ばいと想定し、経常的な経費は当分の間、伸びを見込まないことを基本とする。このような認識に基づき、新規拡充事業や大型事業の実施については、特に慎重に取り組む。
- (4) 経常経費に係る事業は、行政評価結果を反映させ、目標実現に向けた事業の見直し、改善を行う。
- (5) 新規、臨時的経費については、ライフサイクルコスト（5年から10年間）を算定のうえ、目標実現に向けた事業の必要性や効果等を十分に検討する。

2 財政規模

平成19年度当初予算規模総括表

(単位:千円、%)

会計区分	19年度 当初予算額	18年度 当初予算額	比較	
			金額	増減率
一般会計	98,540,000	88,533,000	10,007,000	11.3
用地特別会計	24,000	9,000	15,000	166.7
国民健康保険事業特別会計	33,040,000	30,188,000	2,852,000	9.4
老人保健医療特別会計	23,036,000	22,776,000	260,000	1.1
介護保険特別会計	16,166,000	16,100,000	66,000	0.4
合計	170,806,000	157,606,000	13,200,000	8.4

- (1) 一般会計は、985億4,000万円で、平成18年度に比べ100億700万円、11.3%の増となりました。これは、(仮称)北部防災公園整備費や財政調整基金積立金などの減があったものの、中野駅周辺整備費や耐震補強の経費、学校再編に伴う工事費などの投資的経費が大幅に増加したためです。
- (2) 用地特別会計は、平成17年度に取得した用地の利子支払いが開始されたことにより、1,500万円、166.7%の増となりました。
- (3) 国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険法の改正に伴い、共同事業拠出金が大幅に伸びたほか、平成20年度に予定されている医療制度改正に向けた準備経費を計上したことから、28億5,200万円、9.4%の増となりました。
- (4) 老人保健医療特別会計は、医療費が増加傾向にあることから、2億6,000万円、1.1%の増となりました。
- (5) 介護保険特別会計は、一般会計への繰出金が皆減となったものの、介護サービス費がこれを上回る増となったため、6,600万円、0.4%の微増となりました。

これら、5会計を合わせた予算総額は、1,708億600万円で、平成18年度に比べ132億円、8.4%の増となりました。

3 予算の特徴

平成19年度予算の特徴は次のとおりです。

(1) 子ども施策、環境対策、産業振興など「新しい中野をつくる」ための経費や長年の懸案である警察大学校等跡地の整備費などを予算化した結果、平成19年度一般会計予算額は、前年度に比べ100億700万円増の985億4,000万円となり、平成8年度以降最も大きな規模となりました。まちの活力を作り出していくことや、子育て支援策などに重点を置き、その充実を図りました。

(2) 区政を取り巻く環境が大きく変化し、経済状況も不透明な中、着実に政策を実行し、その成果を持続的に発展させていくために、中長期的な財政見通しに基づいて基金計画・起債計画を立て財政運営を行うという、新たな財務規律に基づいて予算を編成しました。

①財源の年度間調整や投資的事業に対応するため、義務教育施設整備基金、財政調整基金、減債基金などに総額26億8,500万円を積み立てます。

②まちづくりや小中学校の再編工事費などの投資的事業については、一般事業経費を圧迫しないよう、将来の負担に配慮しながら、基金計画及び起債計画に沿って、起債の活用や基金からの繰り入れを行います。

(起債41億8,500万円、基金繰入19億4,000万円)

(3) にぎわいと魅力ある「中野の顔」づくりに向けて、警察大学校等跡地整備に本格的に着手する経費(公園や道路用地の購入費、都市計画道路整備費など)を計上しました。同地区を含めた中野駅周辺整備に要する経費として、総額87億8,200万円を予算化しました。

(4) 区有施設の耐震補強工事費や体育館改修経費、小中学校耐震補強設計費、橋梁や公園の維持改修費など、区民が安全・快適に施設等を利用できるよう、維持補修や施設改修のための経費を増額しました。

(5) 引き続き職員数を削減するとともに、事務事業の委託化や民営化などを推し進めるための経費を計上し、歳出構造の転換をめざしました。

4 歳入の状況(一般会計)

歳入予算(款別)

(1) 特別区税

特別区税は、303億4,221万5千円と、前年度と比べ20億5,128万円、7.3%の増となりました。

このうち特別区民税については、前年度比較で20億1,463万7千円、7.7%の増を見込んでいます。これは、課税所得割納税者数が概ね0.8%増加すると予測されることや、三位一体改革に伴う税源委譲、定率減税の廃止などの税制改正の影響によるものです。

軽自動車税は、課税台数の増により7.2%の増を、特別区たばこ税は、売り渡し本数が減少の傾向にあるものの、平成18年7月からの税率引き上げが平年度化することにより1.6%の増をそれぞれ見込みました。

歳入予算(款別)

(単位 千円、%)

款	19年度当初予算		18年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	30,342,215	30.8	28,290,935	32.0	2,051,280	7.3	20.5
2 特別区交付金	31,639,000	32.1	30,110,000	34.0	1,529,000	5.1	15.3
3 地方譲与税	537,000	0.5	1,625,000	1.8	△ 1,088,000	△ 67.0	△ 10.9
4 利子割交付金	460,000	0.5	394,000	0.4	66,000	16.8	0.7
5 配当割交付金	280,000	0.3	186,000	0.2	94,000	50.5	0.9
6 株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.3	164,000	0.2	136,000	82.9	1.3
7 地方消費税交付金	3,350,000	3.4	3,520,000	4.0	△ 170,000	△ 4.8	△ 1.7
8 自動車取得税交付金	600,000	0.6	570,000	0.6	30,000	5.3	0.3
9 地方特例交付金	483,000	0.5	1,750,000	2.0	△ 1,267,000	△ 72.4	△ 12.7
10 交通安全対策特別交付金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	741,569	0.8	694,811	0.8	46,758	6.7	0.5
12 使用料及び手数料	2,010,978	2.0	1,928,594	2.2	82,384	4.3	0.8
13 国庫支出金	14,929,842	15.2	11,466,931	13.0	3,462,911	30.2	34.6
14 都支出金	4,579,238	4.6	3,779,028	4.3	800,210	21.2	8.0
15 財産収入	51,258	0.1	952,259	1.1	△ 901,001	△ 94.6	△ 9.0
16 寄付金	641	0.0	735	0.0	△ 94	△ 12.8	0.0
17 繰入金	1,939,620	2.0	271,650	0.3	1,667,970	614.0	16.7
18 繰越金	1,000,000	1.0	1,000,000	1.1	0	0.0	0.0
19 諸収入	1,070,639	1.1	1,185,057	1.3	△ 114,418	△ 9.7	△ 1.1
20 特別区債	4,185,000	4.2	604,000	0.7	3,581,000	592.9	35.8
歳入合計	98,540,000	100.0	88,533,000	100.0	10,007,000	11.3	100.0

(2) 特別区交付金

特別区交付金(都区財政調整交付金)は、平成19年度の都区財政調整のフレーム(案)を基に、基準財政収入額と基準財政需要額の増減、中野区のシェアなどを加味し、前年度比較で15億2,900万円、5.1%増の316億3,900万円を見込みました。

※調整3税の配分割合は、特別区55%、東京都45%、また、交付金総額に対する特別交付金の割合は5%、普通交付金の割合は95%としました。

(3) その他交付金

地方譲与税総額は前年度比較で△10億8,800万円、67.0%減と見込みました。これは、地方譲与税のうち、税源移譲までの暫定的措置であった所得譲与税が皆減となったことによるものです。また、地方特例交付金は、恒久的減税による減収を補てんする減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されることから、前年度比較で△12億6,700万円、72.4%の減を見込みました。地方消費税交付金も、平成18年度の決算見込額等を反映して、前年度比較で△1億7,000万円、4.8%の減を見込みました。

一方、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金については、平成18年度の決算見込額や景気動向を反映してそれぞれ増を見込んでいます。その他の交付金については、ほぼ前年度並みを見込みました。

(4) 分担金及び負担金

区立保育園の入園者自己負担金の増加などにより、前年度比較で4,675万8千円、6.7%の増を見込みました。

(5) 使用料及び手数料

道路占用料の増により、前年度比較で8,238万4千円、4.3%の増を見込みました。

(6) 国庫支出金

三位一体改革により児童扶養手当の国庫負担金や高齢者福祉住宅の国庫補助金の減はあったものの、警察大学校等跡地整備に対するまちづくり交付金が皆増となったほか、生活保護費や次世代育成交付金が増加したことなどから、前年度比較で34億6,291万1千円、30.2%の大幅増を見込みました。

(7) 都支出金

特別区交付金の都区間の配分割合の変更に伴い、乳幼児医療費助成事業補助金など都支出金3億9,200万円が一般財源化され、皆減となったものの、警察大学校等跡地整備や児童手当、参議院議員選挙、都知事選挙などの経費が増になったことから、前年度比較で8億21万円、21.2%の大幅な増となりました。

(8) 財産収入

財団法人中野区文化・スポーツ振興公社、財団法人中野区勤労者サービスセンターの解散に伴う出資金などの返還金9億円が皆減になったことから、前年度比較で△9億100万1千円、94.6%の大幅減となりました。

(9) 繰入金

基金計画に基づき、投資的事業に充当するため、義務教育施設整備基金やまちづくり基金などから繰り入れを行ったことにより、前年度比較で16億6,797万円、614.0%の大幅な増となりました。

(10) 繰越金

前年度と同額を見込みました。

(11) 諸収入

土地開発公社貸付資金返還金が皆減となったことなどから、前年度比較で△1億1,441万8千円、9.7%の減となりました。

(12) 特別区債

税制改正に伴い減税補てん債が廃止され、皆減になったものの、警察大学校等跡地整備に係る道路用地購入に24億3,000万円、公園用地購入に14億5,500万円、また学校再編に伴う改修工事に3億円の起債を見込みました。前年度比較で35億8,100万円、592.9%の大幅増となっています。

歳入予算（一般財源・特定財源別）

歳入を一般財源と特定財源に分けて見たのが下の表です。

平成19年度は財政規模が前年度比較で100億700万円、11.3%の増加となりました。これを財源別で見ると、一般財源は11億7,399万8千円、1.7%の増でしたが、特定財源は特別区債が皆増となったほか、国庫支出金や都支出金が大幅に増え、88億3,300万2千円、43.6%の増となっています。

歳入予算（一般財源・特定財源別）

（単位 千円、%）

項目	19年度当初予算		18年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
一般財源	69,427,933	70.4	68,253,935	77.0	1,173,998	1.7	11.7
特別区税	30,342,215	30.8	28,290,935	32.0	2,051,280	7.3	20.5
特別区交付金	31,639,000	32.1	30,110,000	34.0	1,529,000	5.1	15.3
地方譲与税	537,000	0.5	1,625,000	1.8	△ 1,088,000	△ 67.0	△ 10.9
利子割交付金	460,000	0.5	394,000	0.4	66,000	16.8	0.7
配当割交付金	280,000	0.3	186,000	0.2	94,000	50.5	0.9
株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.3	164,000	0.2	136,000	82.9	1.3
地方消費税交付金	3,350,000	3.4	3,520,000	4.0	△ 170,000	△ 4.8	△ 1.7
自動車取得税交付金	600,000	0.6	570,000	0.6	30,000	5.3	0.3
地方特例交付金	483,000	0.5	1,750,000	2.0	△ 1,267,000	△ 72.4	△ 12.7
交通安全対策特別交付金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0	0.0
繰入金	396,718	0.4	0	0.0	396,718	皆増	4.0
繰越金	1,000,000	1.0	1,000,000	1.1	0	0.0	0.0
特別区債	0	0.0	604,000	0.7	△ 604,000	皆減	△ 6.0
特定財源	29,112,067	29.6	20,279,065	23.0	8,833,002	43.6	88.3
分担金及び負担金	741,569	0.8	694,811	0.8	46,758	6.7	0.5
使用料及び手数料	2,010,978	2.0	1,928,594	2.2	82,384	4.3	0.8
国庫支出金	14,929,842	15.2	11,466,931	13.0	3,462,911	30.2	34.6
都支出金	4,579,238	4.6	3,779,028	4.3	800,210	21.2	8.0
財産収入	51,258	0.1	952,259	1.1	△ 901,001	△ 94.6	△ 9.0
寄付金	641	0.0	735	0.0	△ 94	△ 12.8	0.0
繰入金	1,542,902	1.6	271,650	0.3	1,271,252	468.0	12.7
諸収入	1,070,639	1.1	1,185,057	1.3	△ 114,418	△ 9.7	△ 1.1
特別区債	4,185,000	4.2	0	0.0	4,185,000	皆増	41.8
歳入合計	98,540,000	100.0	88,533,000	100.0	10,007,000	11.3	100.0

※ 一般財源の繰入金は財政調整基金からの繰入金、特別区債は減税補てん債です。

※ 特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金・特別会計からの繰入金、特別区債は事業債です。

5 歳出の状況(一般会計)

歳出予算(目的別)

歳出予算(目的別)

(単位 千円、%)

款	19年度当初予算		18年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 議会費	817,347	0.8	803,251	0.9	14,096	1.8	0.1
2 経営費	9,888,626	10.0	8,751,617	9.9	1,137,009	13.0	11.4
3 区民生活費	8,412,223	8.6	8,325,738	9.4	86,485	1.0	0.9
4 子ども家庭費	14,798,639	15.0	14,042,394	15.9	756,245	5.4	7.6
5 保健福祉費	31,163,122	31.6	30,391,320	34.3	771,802	2.5	7.7
6 都市整備費	15,342,113	15.6	7,299,170	8.2	8,042,943	110.2	80.4
7 教育費	10,057,724	10.2	8,914,638	10.1	1,143,086	12.8	11.4
8 公債費	5,251,164	5.3	5,495,829	6.2	△ 244,665	△ 4.5	△ 2.5
9 諸支出金	2,709,042	2.8	4,409,043	5.0	△ 1,700,001	△ 38.6	△ 17.0
10 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	98,540,000	100.0	88,533,000	100.0	10,007,000	11.3	100.0

※ 経営費の18年度当初予算額は、総務費の金額です

(1) 議会費

区議会だよりの全戸配布経費などの増加により、前年度比較で1,409万6千円、1.8%の増となりました。

(2) 経営費

平成19年度から款の名称が、総務費から経営費に変更になりました。

退職手当の増加による職員給の増や、耐震補強工事、税電算システムの構築、区議会議員選挙、参議院議員選挙などによる経費増のため、前年度比較で11億3,700万9千円、13.0%の増となりました。

(3) 区民生活費

職員給の減少や行政による古紙回収の廃止による減がありましたが、プラスチック製容器包装回収の拡大や集団回収の支援の経費などを増額したことにより、前年度比較で8,648万5千円、1.0%の増となりました。

(4) 子ども家庭費

児童手当・子ども医療費等の扶助費や、認証保育所、区立保育園民営化のための経費などが増加し、前年度比較で7億5,624万5千円、5.4%の増となりました。

(5) 保健福祉費

障害者福祉サービス事業経費などが減少したものの、国民健康保険事業特別会計への繰出金や生活保護費が増えたほか、後期高齢者医療制度の準備経費を計上したことから、前年度比較で7億7,180万2千円、2.5%の増となりました。

(6) 都市整備費

(仮称)北部防災公園の整備費などの経費減はありましたが、警察大学校等跡地整備に係る道路・公園用地の取得費などを計上したことから、前年度比較で8億4,294万3千円、110.2%の大幅な増となりました。

(7) 教育費

学校安全対策に伴う改修工事の終了などによる減はありましたが、学校再編経費が大きく増えたほか、耐震補強設計、図書館業務や学校給食調理業務の委託経費も増加したことから、前年度比較で11億4,308万6千円、12.8%増となりました。

(8) 公債費

起債の元金償還が進んだため、前年度比較で△2億4,466万5千円、4.5%の減となりました。

(9) 諸支出金

義務教育施設整備基金に1億1千円、減債基金に9億4,524万1千円、財政調整基金に5億1千円、道路・公園整備基金に1億1千円など、総額で26億8,504万2千円を積み立てます。なお、財政調整基金は、財団法人中野区勤労者サービスセンターからの出資金返還金を原資とした分や退職手当分の積立終了のため、また減債基金は、(仮称)北部防災公園分の積立終了のため、それぞれ減となっており、この結果、前年度に比べ△17億1千円、38.6%の大幅な減となりました。

(10) 予備費

昨年度と同額の1億円を計上しました。

歳出予算（性質別）

歳出予算を性質別に見たのが下の表です。

歳出予算（性質別）

（単位 千円、％）

項 目	19年度当初予算		18年度当初予算		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	寄与率
義務的経費	52,274,600	53.0	51,103,452	57.7	1,171,148	2.3	11.7
人件費	26,845,750	27.2	26,415,028	29.8	430,722	1.6	4.3
扶助費	19,853,362	20.1	18,982,882	21.4	870,480	4.6	8.7
公債費	5,575,488	5.7	5,705,542	6.4	△ 130,054	△ 2.3	△ 1.3
投資的経費	12,804,954	13.0	3,828,795	4.3	8,976,159	234.4	89.7
その他の経費	33,460,446	34.0	33,600,753	38.0	△ 140,307	△ 0.4	△ 1.4
物件費	14,243,493	14.5	13,499,648	15.2	743,845	5.5	7.4
維持補修費	2,431,815	2.5	2,316,949	2.6	114,866	5.0	1.1
補助費等	4,755,110	4.8	4,380,192	4.9	374,918	8.6	3.8
投資及び出資金・貸付金	155,288	0.2	156,929	0.2	△ 1,641	△ 1.0	0.0
積立金	2,383,758	2.4	4,187,859	4.7	△ 1,804,101	△ 43.1	△ 18.0
繰出金	9,390,982	9.5	8,959,176	10.1	431,806	4.8	4.3
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	98,540,000	100.0	88,533,000	100.0	10,007,000	11.3	100.0

(1) 義務的経費

人件費は、職員数が82人減少するものの、団塊の世代の大量定年期を迎え、退職手当が5億2,908万1千円増加したため、前年度比較で4億3,072万2千円、1.6%の増となりました。

扶助費は、生活保護費、医療助成費などが伸びたほか、三位一体改革により区の負担割合が増えたことによる児童手当費の増加などがあり、前年度比較で8億7,048万円、4.6%の増となりました。

公債費は、前年度比較で△1億3,005万4千円、2.3%の減となりました。なお、性質別の公債費には、減債基金積立金の一部や用地特別会計繰出金のうち公共用地先行取得債の元利償還分が含まれているため、目的別の公債費の金額とは一致しません。

これらを合計した義務的経費は、前年度と比べ1億7,114万8千円、2.3%の増となりました。

(2) 投資的経費

（仮称）北部防災公園整備の完了による減などがあったものの、新たに警察大学校等跡地整備に係る用地取得に86億円余を計上したほか、小中学校や区有施設の耐震補強

経費、学校再編に伴う施設改修費が増となったことから、前年度比較で89億7,615万9千円、234.4%の大幅な増となりました。

(3) 物件費

後期高齢者医療制度の準備経費、参議院議員選挙や中野区議会議員選挙に伴う経費、区報の全戸配布経費などを新たに計上しました。また、回収地域の拡大によりプラスチック製容器包装回収経費が伸びたほか、図書館や学校給食調理業務の委託拡大に伴う経費、税総合システム経費が増となっています。図書資料の拡充や区民健診の充実も図りました。この結果、前年度比較で7億4,384万5千円、5.5%の増となりました。

(4) 維持補修費

鷺宮体育館などの施設維持補修費や道路維持補修費の増加により前年度比較で1億1,486万6千円、5.0%の増となりました。

(5) 補助費等

区立保育園の民営化に伴う経費や清掃一部事務組合に対する分担金が増したほか、私立幼稚園や認証保育所等の保護者補助、集団回収の支援のための経費などを増額しました。前年度比較で3億7,491万8千円、8.6%の増となりました。

(6) 投資及び出資金・貸付金

女性福祉資金、資産活用福祉資金の経費減少により、前年度比較で164万1千円、1.0%の減となりました。なお、投資及び出資金は昨年同様、計上していません。

(7) 積立金

義務教育施設整備基金積立金は増となったものの、財政調整基金や減債基金などへの積み立ては減少しました。財政調整基金は、財団法人中野区勤労者サービスセンターからの出資金返還金を原資とした分や退職手当分の積み立てが終了したため、また減債基金は、(仮称)北部防災公園分の積み立てが終了したため大きく減少しました。この結果、前年度に比べ△18億410万1千円、43.1%の大幅な減となりました。

(8) 繰出金

国民健康保険法の改正に伴い、国民健康保険事業特別会計において共同事業拠出金や医療制度改正に向けた準備経費が増えたこと等により、前年度比較で4億3,180万6千円、4.8%の増となりました。

6 部別予算編成の概要

(1) 経営費（区長室・総務部）

平成19年度から区の執行体制に経営本部を置き、マネジメント機能の強化を図っていきます。経営本部は、区政の重要方針、重要施策を審議、策定ならびに総合調整を行い、「新しい中野をつくる10か年計画」の積極的な推進を図っていきます。

学術的水準と実践的側面を併せ持つ政策研究を行い、区民にとって価値と満足度の高い政策を実現することを目指し、外部人材を登用した（仮称）中野区政策研究機構を設立します（15ページ参照）。

区が実施しているサービスについて、区と民間事業者との間で透明・公正・中立な競争を行うことにより提供主体を決定する市場化テストの制度を導入し、サービスの質の向上とコストの削減を図ります（15ページ参照）。また、公会計改革検討委員会による発生主義会計の全庁的な検討及び職員の意識改革に向けた研修を行います（16ページ参照）。

安全、快適に利用できる施設を目指し、鷲宮地域センター、障害者福祉会館等の耐震改修工事や設備更新等の工事を行います（17ページ参照）。

(2) 区民生活費（区民生活部）

区民生活部は、区内産業の発展や商店街の活性化、地球環境への負荷を減らしたライフスタイルの実現、ごみの減量と資源化のさらなる推進、また、さまざまな世代が地域において活発に活動し、いきいきと暮らしている中野をめざします。

新規事業として、地域センターの（仮称）区民活動センターへの転換を図るため、その準備と地域団体支援に関する業務を進めます（18ページ参照）。

また、中野の産業環境にふさわしい企業の誘致を図るとともに、区内産業の新たな連携を創出するための支援を行います（18ページ参照）。

拡充事業では、環境基本計画の改定に引き続き取り組むとともに、新たに、「（仮称）地球温暖化対策地域推進計画」を策定します（20ページ参照）。

また、プラスチック製容器包装の分別回収を平成20年度には全区展開できるよう、区内半分程度まで回収区域を拡大します（20ページ参照）。

さらに、区民の自主的な活動である資源の「集団回収」をより一層促進するとともに、古紙については、区の回収を廃止します（20ページ参照）。

(3) 子ども家庭費（子ども家庭部）

子ども家庭部は、「10か年計画」や「次世代育成支援行動計画」に示した考え方に基

づき具体的な施策を展開することにより、少子化対策や子育て支援など、質の高いサービスを多様に提供する仕組みづくりを着実に進めます。

妊婦健康診査料助成回数の増、準夜間小児救急医療体制の拡充などにより、健やかな妊娠・出産・育児を支援します（21ページ参照）。

（仮称）東中野五丁目保育園建設費補助、認証保育所の運営費補助、民間学童クラブの運営費補助などを実施し、子育てと仕事の両立を支援します（21ページ参照）。

また、医療費助成の対象年齢の中学校卒業までへの拡大、私立幼稚園等保護者補助の増額、認証保育所等保護者補助の制度化などにより、子育て家庭の経済的負担を軽減します（22ページ参照）。

さらに、学校と家庭、地域が連携した学校地域連携事業（22ページ参照）を実施することにより、子どもたちが安全でのびのびとした放課後を過ごす環境を確保します。

(4) 保健福祉費（保健福祉部）

保健福祉部は、「保健福祉総合推進計画2005」に基づき、健康でいきいきとした生活の継続、共に生きるまちづくり、保健福祉サービスの充実と利用支援・権利擁護をめざし、予算を編成しました。

障害者の自立生活を支援するため、企業からの求人の必須条件となっているパソコンのスキル習得を目的とした実践的なIT講習会を実施するとともに（26ページ参照）、企業への就労を開始した障害者の移動支援及び保護者の送迎により福祉的就労を続ける障害者が、送迎を確保できないときの移動支援などを行います（24ページ参照）。

権利擁護を図るため、成年後見制度推進機関の開設準備を行うとともに（23ページ参照）、高齢者虐待への対応を充実します（35ページ参照）。また、民間事業者の福祉サービスに関するトラブルの紛争調整を行う「民間福祉サービス紛争調整機関」を設置・運営します（24ページ参照）。

平成20年4月の医療制度改正に向けて、75歳以上を対象に独立した医療制度を創設する後期高齢者医療制度の施行準備（25ページ参照）、国民健康保険料の特別徴収を行うための賦課収納システムの改修、内臓脂肪症候群に着目した特定健診・保健指導の準備などを実施します（34ページ参照）。

(5) 都市整備費（都市整備部・拠点まちづくり推進室）

都市整備部では、道路や公園などの都市基盤が整備され、活気とにぎわいがあり、景観にも配慮した災害に強いまちをめざすとともに、まちの中では、段差や障害物などが減り、あらゆる人々が不自由を感じないやさしいまちづくりを推進します。

新規事業では、土地の官民境界を明らかにするため、国土調査法による地籍調査に着手します（28ページ参照）。

また、健康器具を備えた公園やウォーキングコースを計画的に整備し、健康・高齢分野と連携して健康づくり事業を推進します（28ページ参照）。

拡充事業としては、野方駅北口の開設に向けた自由通路及び駅舎改修等の設計や周辺道路の整備を図ります（29ページ参照）。

また、耐震補強等支援においては、新たに賃貸マンションの耐震診断助成や木造住宅建替え助成を開始します（30ページ参照）。

拠点まちづくり推進室では、中野駅周辺まちづくりを推進するとともに、西武新宿線沿線において、鉄道と道路の立体交差化と一体となった沿線まちづくりを進めます。

中野駅周辺まちづくりを推進するため、警察大学校等跡地の道路・公園整備のための用地を取得します。また、警察大学校等跡地・その周辺地区、中野駅南口地区・その周辺、中野駅舎を含む中野駅地区など、中野駅周辺の各地区相互の連携及び総合調整を図りつつ、にぎわいと環境の調和したまちづくりを推進するための協議・調整や調査・検討を行います（30ページ参照）。

(6) 教育費（教育委員会事務局）

教育委員会では、「中野区教育ビジョン」に基づき、教育環境の充実や区民の学習・スポーツ活動の活発化を図ることなどをめざし、事業の見直しや精査を行って予算編成にあたりました。

障害のある児童・生徒一人ひとりの教育ニーズに応じて適切な支援を行う特別支援教育の充実を図るため、臨床心理士などによる区立全小中学校に対する巡回相談を実施する体制を整備します（33ページ参照）。

また、主に算数・数学において少人数指導や習熟に応じた指導の充実を図るため、学力向上アシスタントの増配置を行うほか（33ページ参照）、理科を専門とする人材を理科支援員として小学校の理科授業に活用することにより小学校理科教育の活性化・充実を図ります（31ページ参照）。

区立小中学校に職員室LANを整備して教職員の情報の共有化を図るとともに、計画的に校内LANを整備し授業等で活用します（31ページ参照）。

また、「中野区立小中学校再編計画」に基づき再編する小中学校について、統合に向けた準備や施設整備工事などを行います（32ページ参照）。

区立図書館については、図書資料を充実する（33ページ参照）とともに、職員の業務内容を見直し委託業務を拡大します（33ページ参照）。

7 主な事業

(1) 経営費 (区長室・総務部)	
-------------------	--

1-1	(仮称)中野区政策研究機構の設立 <新規>	1,416万7千円
-----	-----------------------	-----------

■担当 区長室調査研究分野調査研究担当 電話3228-5572

政策の科学的研究を強化するため、外部の人材を登用した(仮称)中野区政策研究機構を平成19年4月に設立します。

- ・業務内容 基礎研究(中野区の現状と課題の分析)、政策研究

1-2	区民公益活動に関する政策助成(統一基準) <見直し>	1,700万円
-----	----------------------------	---------

■担当 区長室政策分野政策担当 電話3228-5571

区の政策目的実現に貢献する区民団体への活動助成について、柔軟性や透明性を高め、より効果的な制度とするため、助成対象とする活動内容や助成額の拡充を図ります。助成の基準(助成率、助成限度額等)を統一して行うものについては、経営費で一括計上しました。

1-3	市場化テストの推進 <新規>	180万円
-----	----------------	-------

■担当 区長室経営改革分野経営改革担当 電話3228-8909

区と民間事業者など新たなサービス提供の担い手となりうる団体との間で、透明・中立・公正な競争を促すことにより、サービスの質の向上と実施コストの削減をめざす制度を構築・実施します。

1-4	区有施設の定期点検 <新規>	4,532万7千円
-----	----------------	-----------

■担当 総務部営繕分野計画営繕担当 電話3228-8854

区が所有又は管理する延べ面積100㎡超で人が集まる施設を主な対象とし、建築物については3年以内ごと、建築設備等については1年以内ごとの法定点検を委託により行います。

1-5	人材マネジメントの推進 <新規>	720万円
-----	------------------	-------

■担当 総務部人事分野人材育成担当 電話3228-8897

中野区版コンピテンシーモデル（職員が成果をあげるための職務・職責ごとの行動基準）を策定し、職員の能力開発の目標とするとともに、職員の能力・態度の人事評価基準として活用します。

- ・平成19年度 コンピテンシーモデルの策定、職員周知、試行実施
- ・平成20年度 職員の人事評価に活用

1-6	防災行政無線デジタル化に伴う基本調査 <新規>	141万7千円
-----	-------------------------	---------

■担当 総務部防災分野災害対策担当 電話3228-8933

平成23年度からの防災行政無線のデジタル化を円滑に進めるために、システム構築の前提となる基礎的な調査を行ないます。

- ・調査内容 電波状況及び中継局増設の必要性の有無

1-7	税総合システムの導入 <新規>	1億6,170万円
-----	-----------------	-----------

■担当 総務部税務分野税総合システム担当 電話3228-8905

新たな税務システムを構築し、税務事務の効率化を進めるとともに、区民サービスの向上を図ります。

- ・平成19年度～平成20年度 システム構築、データ移行
- ・平成21年度 本格実施（平成21年度課税より稼働）

1-8	ホームページの充実 <拡充>	1,177万3千円
-----	----------------	-----------

■担当 総務部広聴広報分野広報担当 電話3228-8804

区民が必要な情報を迅速かつ正確に入手できるよう、ホームページを充実します。

- ・外国語版コンテンツの充実、メール配信システムの導入、防災情報提供の充実等

1-9	公会計改革の推進 <拡充>	700万円
-----	---------------	-------

■担当 総務部財務分野財政担当 電話3228-8813

「バランスシート」「行政コスト計算書」などの作成を外部委託し、資産やコストなどの経営状況の的確な把握と分析を行います。また、専門家の助言を得ながら、公会計改革検討委員会による発生主義会計の全庁的な検討及び職員の意識改革に向けた研修を行います。

1-10	区有施設の耐震補強・設備更新等の工事 <拡充>	2億2,616万4千円
------	-------------------------	-------------

■担当 総務部営繕分野施設営繕担当 電話3228-5533

安全、快適に利用できる施設を目指し、下記施設の耐震改修工事等を行ないます。

- ・対象施設 鷺宮地域センター・図書館、障害者福祉会館(工事)
桃園地域センター分室 (実施設計)

1-11	備蓄体制の確保 <拡充>	4,514万9千円
------	--------------	-----------

■担当 総務部防災分野災害対策担当 電話3228-8933

首都直下地震による東京の被害想定（平成18年5月東京都防災会議）において、被害規模等の見直しが行なわれ、避難者等の大幅な増加が報告されました。これを踏まえ、マグニチュード7規模の震災に備え、避難者、災害要援護者に係る備蓄物資を増やします。

1-12	避難実施要領の策定 <拡充>	632万1千円
------	----------------	---------

■担当 総務部危機管理分野危機管理担当 電話3228-8736

中野区国民保護計画に基づき、避難の経路、避難の手段、避難住民の誘導方法、誘導にかかる関係職員の配置等を定めた避難実施要領を策定します。

1-13	区報のリニューアル <拡充>	1億617万2千円
------	----------------	-----------

■担当 総務部広聴広報分野広報担当 電話3228-8805

区民が必要とする情報を手に入れることができるよう、区報の編集内容及び配布方法を見直し、改善を図ります。

- ・サイズ タブロイド判(A3) → 冊子 (A4)
- ・配布方法 新聞折込 → 各戸配布
- ・発行回数 月3回 → 月2回

1-14	「中野区のしおり」の全戸配布 <拡充>	2,714万1千円
------	---------------------	-----------

■担当 総務部広聴広報分野広報担当 電話3228-8803

区民の日常生活に必要とされる情報や手続きなど、区民生活にかかわる基本情報が網羅された「中野区のしおり」を全戸配布する。

- ・発行部数 28,000部（転入者向け） → 180,000部（全戸配布）

(2) 区民生活費(区民生活部)	
-------------------------	--

2-1	(仮称)区民活動センター転換準備 <新規>	720万円
------------	------------------------------------	--------------

■担当 区民生活部地域活動分野地域活動調整担当 電話3228-8838

地域センターの(仮称)区民活動センターへの転換を図るため、住民による運営を目指す運営準備会の設立を支援し、転換に向けた準備と地域団体支援に関する業務を進めます。

- ・委託内容 地域情報の収集・提供等
- ・実施日 平成20年1月～

2-2	企業誘致プロジェクト <新規>	1,379万円
------------	------------------------------	----------------

■担当 区民生活部産業振興分野産業振興担当 電話3228-5517

区内産業の発展及び活性化に向けて「産業環境基礎調査」の結果をもとに、中野の産業環境にふさわしい企業の誘致を図るとともに、区内企業の新たな連携を創出するための支援を行います。

- ・企業訪問活動の実施、重点産業立地促進の支援策検討 など

2-3	里・まち経済交流 <新規>	90万円
------------	----------------------------	-------------

■担当 区民生活部産業振興分野商店街支援担当 電話3228-5591

循環型社会の構築、都市と農山漁村が共生・交流する活力ある地域社会の実現をめざし、区と交流のある市町村について、継続的な産直販売や環境関連情報の提供・交換のできる流通システムの構築等の検討を進めます。

- ・自治体・生産者の意向調査、産直フェスタの開催等

2-4	にぎわい創出 <新規>	761万4千円
------------	--------------------------	----------------

■担当 区民生活部産業振興分野産業振興担当 電話3228-5517

魅力ある中野らしさを確立するとともに、区民の中野への誇りや愛着をよびおこし、さらには、商店街の活性化を図るため、区の歴史等の資源を見直し、地域文化の発見・創生を行います。

- ・観光産業広報・イベント戦略の構築、区内の美味しい物発見・見どころ再発見

2-5	生まれ変わる商店街への取組み支援 <新規>	600万円
-----	-----------------------	-------

■担当 区民生活部産業振興分野商店街支援担当 電話3228-5591

商店街が地域住民などと協力・連携して行う、地域の特色を活かした商店街再生のための取組みを支援します。

- ・専門家（コンサルタント）の活用にあつる経費の補助

2-6	就労・求人支援サイト運営 <新規>	154万6千円
-----	-------------------	---------

■担当 区民生活部産業振興分野勤労者支援担当 電話3228-8820

区民の就職支援と区内事業者の人材確保支援を行うため、就労・求人支援サイトを平成19年9月に開設し、区内事業所求人情報を掲載します。

2-7	自然(再生可能)エネルギー利用拡大 <新規>	101万6千円
-----	------------------------	---------

■担当 区民生活部環境と暮らし分野環境保全担当 電話3228-6584

区民ファンド等を活用した自然エネルギーの利用拡大に向けて、ファンド等の設立準備を行います。また、グリーン電力の利用拡大を図るための仕組みを構築します。

2-8	老人クラブ運営助成 <拡充>	1,907万4千円
-----	----------------	-----------

■担当 区民生活部地域活動分野地域活動支援担当 電話3228-5582

老人クラブの活性化を図るため運営費の補助単価（月額）を増額します。

- ・会員100人以下 17,130円 → 19,300円
- ・会員101人～150人 18,590円 → 20,900円
- ・会員151人～200人 20,050円 → 22,500円

2-9	公衆浴場設備助成 <拡充>	560万円
-----	---------------	-------

■担当 区民生活部産業振興分野商店街支援担当 電話3228-5591

公衆浴場に対する設備助成を充実するとともに、クリーンエネルギーを使用した燃焼設備への転換に対して新たに助成を行います。

- ・助成額等 42万円×5件 → 50万円×7件
30万円×7件（新規：クリーンエネルギーへ転換する場合に上乗せ）

2-10	環境基本計画改定・(仮称)地球温暖化対策地域推進計画策定<拡充>	146万8千円
------	----------------------------------	---------

■担当 区民生活部環境と暮らし分野環境保全担当 電話3228-6584

平成19年度に環境基本計画を改定し、その計画の中で定められる地球温暖化対策の実行計画として、「(仮称)地球温暖化対策地域推進計画」を策定します。

- ・新環境基本計画の策定 平成19年9月(予定)
- ・地域推進計画の策定 平成20年3月(予定)

2-11	ペットボトルの回収 <拡充>	6,497万4千円
------	----------------	-----------

■担当 区民生活部ごみ減量分野ごみ減量担当 電話3228-5563

不燃ごみに混入しているペットボトルの減量とリサイクルの促進を図るため、店頭におけるペットボトル選別・破砕機を増設します。また、店頭回収拠点空白地域に回収箱を設置します。

- ・選別・破砕機 3台 → 10台
- ・回収箱 空白地域 2か所

2-12	プラスチック製容器包装の回収 <拡充>	2億804万9千円
------	---------------------	-----------

■担当 区民生活部ごみ減量分野清掃事業担当 電話3387-5353

平成20年度に予定しているプラスチック製容器包装回収の全区展開が円滑に行えるよう、19年度は、区内の半分程度まで回収地域を拡大します。

- ・回収世帯 約14,000世帯 → 約82,000世帯
- ・回収量 320トン → 1,400トン

2-13	集団回収の支援 <拡充>	1億3,165万6千円
------	--------------	-------------

■担当 区民生活部ごみ減量分野ごみ減量担当 電話3228-8257

区民の自主的な活動である資源の「集団回収」を促進します。

- ・回収量 15,000トン → 20,000トン
- ・報奨金 9000万円 → 1億2000万円

2-14	行政による古紙回収の廃止 <廃止>	△1億3,185万9千円
------	-------------------	--------------

■担当 区民生活部ごみ減量分野清掃事業担当 電話3387-5353

古紙について、区民の自主的な資源回収活動である「集団回収」への移行を進め、区の回収は廃止します。

(3) 子ども家庭費（子ども家庭部）	
---------------------------	--

3-1	妊婦健康診査＜拡充＞	7,633万8千円
------------	-------------------	------------------

■担当 子ども家庭部子ども健康分野 子ども医療担当 電話3228-5623

妊娠中の健診費用の負担を軽減し、受診を促進するため、妊婦健康診査の助成回数を2回から5回に増やします。

- ・助成回数 2回 → 5回

3-2	小児初期救急医療体制＜拡充＞	1,543万7千円
------------	-----------------------	------------------

■担当 子ども家庭部子ども健康分野 子ども医療担当 電話3228-5623

準夜間小児初期救急医療体制を充実します（準夜間：午後7時～午後10時）。

- ・平日準夜間 → 通年準夜間

3-3	（仮称）東中野五丁目保育園建設費補助 ＜拡充＞	1億2,500万円
------------	--------------------------------	------------------

■担当 子ども家庭部保育園・幼稚園分野 保育計画担当 電話3228-8089

私立保育園の設置事業者に対して、建設費の補助を行います。

- ・（仮称）東中野五丁目保育園（平成20年4月開設）
 ※開設に伴い、住吉保育園、東中野保育園は閉園します。

3-4	民間学童クラブ運営補助 ＜新規＞	833万4千円
------------	-------------------------	----------------

■担当 子ども家庭部子ども育成分野 児童館・学童クラブ担当 電話3228-5603

民間事業者の運営する学童クラブに対し、運営費の補助を行います。（施設数 1か所）

3-5	母子生活支援施設整備 ＜新規＞	1,222万円
------------	------------------------	----------------

■担当 子ども家庭部子育て支援分野 子育てサービス担当 電話3228-8723

母子生活支援施設（中野区さつき寮）の老朽化に伴う建て替え工事（平成22年4月運用開始予定）に伴い建設予定地の地質調査等を行います。

3-6	子ども医療費助成 <拡充>	1億5,293万2千円
-----	---------------	-------------

■担当 子ども家庭部子育て支援分野 子ども医療助成担当 電話3228-8936

平成19年10月から義務教育就学児童の医療費助成を拡充します。

- ・医療費自己負担分(入院時食事負担を除く)
- ・小学生入院 → 小・中学生入院及び通院

3-7	私立幼稚園等保護者補助 <拡充>	3億6,421万4千円
-----	------------------	-------------

■担当 子ども家庭部子育て支援分野 私立幼稚園等補助担当 電話3228-5681

私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対し、負担軽減のための保育料補助を増額します。

- ・保護者補助金の月額 9,500円 → 10,500円

3-8	認証保育所等保護者補助 <新規>	3,730万円
-----	------------------	---------

■担当 子ども家庭部保育園・幼稚園分野 民間保育担当 電話3228-8979

認証保育所及び保育室を利用する児童の保育料について、保護者負担の均衡を図るため、月額2万円(上限)補助します。

- ・対象者 認可保育所の待機児 年延べ1,800人

3-9	学校・地域連携事業推進 <新規>	1,619万4千円
-----	------------------	-----------

■担当 子ども家庭部子ども育成分野 児童館・学童クラブ計画担当 電話3228-8738

児童館が学校や地域と連携し、学校施設を活用した子どもたちの居場所づくりを推進します。また、塔山小学校に開設予定の「(仮称)キッズプラザ」(小学校施設を活用した遊び場機能)の開設準備を行います。

- ・塔山小学校校舎改修工事設計委託及び開設準備
- ・放課後子ども教室推進事業 塔山小学校区、他20校区

3-10	(仮称)幼児研究センターの運営 <新規>	681万8千円
------	----------------------	---------

■担当 子ども家庭部保育園・幼稚園分野幼児教育担当 電話3228-8754

中野区の幼児教育の課題を調査研究し、家庭の子育て力も含めた幼児教育全体の質の向上を図るため、幼児研究センターを開設、運営します。

- ・非常勤研究員による調査研究 アンケート調査委託等

3-11	午睡用ベッドの購入 <拡充>	2,058万8千円
------	----------------	-----------

■担当 子ども家庭部保育園・幼稚園分野 保育園・幼稚園担当 電話3228-8634

衛生面の問題やアレルギーを持つ子どもへの配慮などのため、保育園の午睡用寝具を布団等からベッドに切り替えます。

- ・19年度実施 10園

(4) 保健福祉費(保健福祉部)	
-------------------------	--

4-1	服薬確認推進事業(DOTS) <新規>	225万円
------------	----------------------------------	--------------

■担当 保健福祉部保健予防分野結核予防担当 電話3382-7769

結核の再発と多剤耐性結核菌の出現を予防するため、再発者や単身世帯高齢者等の服薬中断になりやすいハイリスク層を対象に、対面等による服薬確認及び指導等を区内薬局と連携し実施します。

- ・対象者 通所確認 55人、訪問確認 5人

4-2	ペットなどと共生する暮らしの推進 <新規>	318万円
------------	------------------------------------	--------------

■担当 保健福祉部生活衛生分野生活衛生担当 電話3382-7778

ペットと共生するまちづくりを推進するため、アンケート及び懇談会による区民や関係機関等の意見集約を踏まえ、ペットの飼い方等に関するルール及び事業推進のためのアクションプランを策定します。

- ・懇談会 6回 (5月設置予定)
- ・委員 15人 (学識経験者、関係団体等、区民)

4-3	健康づくりの普及推進 <新規>	34万2千円
------------	------------------------------	---------------

■担当 保健福祉部健康・高齢分野健康推進担当 電話3228-8826

日常的な運動の継続を支援し健康づくりを推進するため、地域の公園を活用し運動指導員による運動指導を実施します。

- ・3か所 各10回

4-4	成年後見制度推進機関の開設準備 <新規>	83万1千円
------------	-----------------------------------	---------------

■担当 保健福祉部地域ケア分野権利擁護推進担当 電話3228-8951

成年後見制度の積極的利用促進を図るため、都の「成年後見活用あんしん生活創造事業」を活用し、成年後見制度推進機関立ち上げに向けた準備を行ないます。

- ・推進機関設立検討委員会 5回 (5月設置予定)
- ・委員 13人 (学識経験者、関係団体等)

4-5	(仮)民間福祉サービス紛争調整事業 <新規>	233万1千円
-----	------------------------	---------

■担当 保健福祉部地域ケア分野保健福祉活動推進担当 電話3228-8725

民間事業者等による福祉サービスに関するトラブルについて、簡易かつ速やかな紛争調整を行う「民間福祉サービス紛争調整機関（第三者機関）」を設置・運営します。

- ・委員 2人（弁護士等の有資格者）
- ・相談日 週1回

4-6	(仮)ひとり暮らし高齢者等困りごと支援調査 <新規>	100万円
-----	----------------------------	-------

■担当 保健福祉部地域ケア分野保健福祉活動推進担当 電話3228-8725

日常生活の中で、電球の交換や荷物の上げ下ろしなどの簡易な困りごとに地域で対応する仕組みを検討するため、既存事業の利用実態や利用者ニーズなどの現状を把握し、解決するための仕組みを検討します。

4-7	移動支援(就労開始時支援等) <新規>	1,198万4千円
-----	---------------------	-----------

■担当 保健福祉部障害福祉分野障害者社会参画担当 電話3228-8832

障害者の就労と自立を支援するため、新たに就労開始時等の支援を移動支援事業の対象とします。

- ・拡大事業 就労開始時の支援、福祉的就労への通所支援など

4-8	障害者支援関連施設運営支援 <新規>	397万6千円
-----	--------------------	---------

■担当 保健福祉部障害福祉分野障害施設担当 電話3228-8066

「江古田の森」障害者支援関連施設の通所者及びショートステイ利用者等の医療的ケアの充実を図るため、3年間に限り事業者に対し支援を行ないます。

4-9	スマイル社会復帰センター・せせらぎ運営委託準備支援<新規>	508万1千円
-----	-------------------------------	---------

■担当 保健福祉部障害福祉分野障害施設担当 電話3228-8066

平成20年度の民間業者運営委託に向けて、受託予定業者に対し、施設運営の引継ぎ研修委託を行ないます。

- ・研修期間 平成20年1月～3月
- ・施設長3か月、指導員2か月等、9名に対し1～3か月の研修を行なう

4-10	後期高齢者医療制度の施行準備 <新規>	1億7,744万7千円
------	---------------------	-------------

■担当 保健福祉部保険医療分野老人保健医療担当 電話3228-8946

平成20年4月に施行される後期高齢者医療制度に的確に対応するため、東京都後期高齢者広域連合と連携して準備を進めます。

- ・保険料徴収システム開発・窓口業務インターフェイス改修経費
- ・東京都後期高齢者広域連合分賦金等

4-11	健康づくりの連携推進 <拡充>	253万4千円
------	-----------------	---------

■担当 保健福祉部健康・高齢分野健康推進担当 電話3228-8826

区民の健康づくりを総合的に推進するため、「健康づくり推進連携会議」における区民や関係機関等との議論を踏まえ、「健康づくり行動プラン」及び、より個々の状況にあった健康づくりを支援する「健康づくりプログラム」を策定します。

- ・健康づくり連携推進会議 2回 → 4回
- ・委員 10人 → 14人（関係団体等、区民）
- ・健康づくり行動プラン・健康づくりプログラム 12月策定予定

4-12	区民健診 <拡充>	11億4,551万円
------	-----------	------------

■担当 保健福祉部健康・高齢分野区民健診担当 電話3228-5599

〔成人健診〕…介護保険法の改正に伴い、65歳以上の受診者に対し、介護予防のための生活機能評価を実施します（受診者27,915人、単価1,000円）。また、肝炎ウイルス検査の対象年齢を変更します（40歳～70歳の節目年齢 → 40歳）

〔乳がん検診〕…厚生労働省「がん検診実施のための指針」の改定に伴い、実施内容及び医科点数を変更します。

- ・マンモグラフィ検査46歳以上偶数年齢 → 40歳以上偶数年齢
- ・受診者数 4,951人 → 9,285人
- ・実施回数 124回 → 223回

〔肺がん検診〕…乳がん検診の変更に伴い、保健福祉センターでのマンモグラフィ検査の実施日を拡大するため、検査機関へ委託します。

4-13	精神障害回復者社会生活適応訓練 <拡充>	1,328万1千円
------	----------------------	-----------

■担当 保健福祉部鷺宮保健福祉センター 電話3336-7113

精神障害回復者社会生活適応訓練（デイケア）の参加者のうち、より早期の自立を目指す人を対象に、レベルアップした訓練事業を委託により新設します。

- ・直営…半日コース 4か所で実施 各所48回 計192回実施（現行）
- ・委託…週2日コース 1ヶ所（中部保健福祉センター）80回実施（拡充）

4-14	障害者の雇用促進(就労のためのIT講習会) <拡充>	3,511万4千円
------	----------------------------	-----------

■担当 保健福祉部障害福祉分野障害者社会参画担当 電話3228-8832

就労相談、求職活動支援等に加え、一般就労を目指す障害者の雇用を促進するため、企業からの求人の必要条件となっているPC操作・入力等のスキル習得を目的とした、実践的なIT講習会を実施します。

- ・対象 知的・精神・聴覚・視覚障害者、肢体不自由者
- ・定員 各障害毎5～10名（視覚障害者は4名）
- ・カリキュラム 初級講座8H、基礎講座8H、就労向け講座60H

4-15	手話通訳等派遣 <拡充>	664万2千円
------	--------------	---------

■担当 保健福祉部障害福祉分野障害者社会参画担当 電話3228-8832

聴覚等の障害により意思疎通を図ることに支障がある障害者等の社会参画を支援するため、手話通訳者及び要約筆記者を派遣します。

- ・手話通訳奉仕員 469回 → 469回
- ・手話通訳者（新規） 100回
- ・要約筆記者（新規） 個人50回、団体80回

4-16	高齢者会館の民間委託 <見直し>	1,719万2千円
------	------------------	-----------

■担当 保健福祉部中部保健福祉センター 電話5341-8820

高齢者会館2館を新たに業務委託します。毎年2館を委託し、平成23年度までに15館を委託予定です。

- ・平成19年度新規委託 2館（本一・鷺六）
- ・既存委託館事業拡充 5館

4-17	福祉タクシー <見直し>	1億1,845万3千円
------	--------------	-------------

■担当 保健福祉部障害福祉分野障害者社会参画担当 電話3228-8832

障害者の社会生活の利便を図るため、福祉タクシーの車いす券及びストレッチャー（※）券の交付枚数を増加します。また、障害者福祉事業団が実施しているリフト付自動車供給事業の廃止に伴い、事業に係る運営補助を廃止します。

- ・交付枚数 車いす券 4枚 → 8枚
- ストレッチャー券 1枚 → 2枚

※ストレッチャー 搬送用寝台

4-18	住民検診(保護者胸部 X 線) <廃止>	△121万3千円
------	----------------------	----------

■担当 保健福祉部保健予防分野結核予防担当 電話3382-7769

結核予防法の改正により、65歳未満の者が定期健康診断対象から除かれたこと等に伴い、乳幼児の保護者を対象にした胸部 X 線検査(結核検診)を廃止します。

4-19	かみさぎ高齢者在宅サービスセンターサテライト型支援 <廃止>	△260万円
------	--------------------------------	--------

■担当 保健福祉部介護保険分野介護保険基盤整備担当 電話3228-8769

堀江高齢者福祉センターで実施しているかみさぎ高齢者在宅サービスセンターサテライト型事業(※)の廃止に伴い、運営補助を廃止します。

※サテライト型事業 出張型のデイサービス事業

(5) 都市整備費 (都市整備部・拠点まちづくり推進室)	
------------------------------	--

5-1	都市計画マスタープラン改定 <新規>	186万円
-----	--------------------	-------

■担当 都市整備部都市計画分野都市計画担当 電話3228-8981

平成12年3月に策定した「都市計画マスタープラン」について、社会経済状況など変化や、新しい基本構想を踏まえ、見直しを図っていきます。

5-2	みどりの基本計画改定 <新規>	1,700万円
-----	-----------------	---------

■担当 都市整備部都市計画分野都市施設担当 電話3228-8262

平成12年度に策定した「みどりの基本計画」を平成20年度に改定するにあたり、みどりの実態調査を実施し、基礎的データを収集します。

- ・調査内容 航空写真撮影、現地踏査、区民の意識調査、住民参加の方法など

5-3	オンデマンド交通 <新規>	407万2千円
-----	---------------	---------

■担当 都市整備部土木分野交通安全対策担当 電話3228-8886

交通不便者が安心して移動できるまちづくりをめざして、そのしくみづくりと運営をサポートするオンデマンド交通システムを構築します。

- ・庁内検討PT設置、基本計画作成
- ※オンデマンド交通は、乗客のデマンド（希望）に合わせて走行する交通システム

5-4	地籍調査 <新規>	1,281万2千円
-----	-----------	-----------

■担当 都市整備部土木分野道路境界担当 電話3228-5525

民有地と道路（区道等）との境界を明らかにするため、地籍調査に着手します。

5-5	健康づくり公園の整備 <新規>	1,656万円
-----	-----------------	---------

■担当 都市整備部公園・道路分野計画調整担当 電話3228-8032

健康器具を備えた公園やウォーキングコースを計画的に整備し、健康・高齢分野と連携して健康づくり事業を推進します。

- ・整備か所 公園（平和の森、上高田台）、ウォーキングコース（妙正寺川沿い）

5-6	都市計画道路整備(警大跡地) <新規>	3,150万円
-----	---------------------	---------

■担当 都市整備部公園・道路分野道路整備担当 電話3228-5640

警察大学校跡地に都市計画道路を整備します(平成22年度完了予定)。

- ・都市計画道路詳細設計、道路整備に関する事業者間調査調整委託、地質調査業務委託、電線共同溝詳細設計

5-7	第3次住宅マスタープランの策定 <新規>	167万9千円
-----	----------------------	---------

■担当 都市整備部住宅分野住宅施策担当 電話3228-5581

区の住宅施策を総合的かつ計画的に推進するために、平成20年度末までに第3次住宅マスタープランを策定します。

- ・住宅政策審議会への諮問(委員委嘱と諮問:平成19年10月)
- ・住宅白書の作成

5-8	東中野駅周辺まちづくり(東中野駅前広場整備) <拡充>	2,850万円
-----	-----------------------------	---------

■担当 都市整備部都市計画分野都市施設担当 電話3228-8262

環6拡幅整備や東中野駅前広場整備、軌道上空活用を契機とした東中野駅周辺のまちづくりについて、地域再生、活性化を主眼に、周辺地域との関連性を踏まえながらまちづくり計画を策定します。

- ・駅周辺まちづくり計画策定、軌道上空公共空間基本設計

5-9	野方駅北口の開設 <拡充>	4,298万円
-----	---------------	---------

■担当 都市整備部都市計画分野都市施設担当 電話3228-8262

西武鉄道との役割分担を明確にしながら、野方駅北口の開設と駅舎改修及び周辺道路空間の整備により駅利用者の安全性、利便性の向上を図るとともに、南北歩行者空間の確保などを進めます。

- ・道路工事、自由通路・駅前広場実施設計

5-10	橋梁拡幅整備 <拡充>	1億2,646万円
------	-------------	-----------

■担当 都市整備部土木分野計画調整担当 電話3228-8844

東京都が行う河川改修時の橋梁架け替えにあわせて橋梁を拡幅し、歩行者や自転車の安全な通行を確保します。

- ・神田川 新橋
- ・妙正寺川 新井橋、新道橋、無名橋、千歳橋、新橋

5-11	橋梁の再生整備 <拡充>	3,885万円
------	--------------	---------

■担当 都市整備部公園・道路分野道路整備担当 電話3228-5640

老朽化し、対策が必要な橋梁を計画的に補強整備し、災害時にも耐えうる安全な施設に再生整備します。

- ・駒ヶ坂橋（善福寺川）の工事、川北人道橋の設計

5-12	耐震補強等支援 <拡充>	9,341万2千円
------	--------------	-----------

■担当 都市整備部建築分野建築防災・指導担当 電話3228-5576

住宅の耐震性を向上させるための支援を行ないます。

- ・簡易・一般耐震診断助成
- ・家具転倒防止器具取付助成
- ・非木造共同住宅（分譲・賃貸）耐震診断助成（賃貸は新規）
- ・木造住宅建替え助成（新規）

5-13	中野駅周辺整備 <拡充>	87億5,082万4千円
------	--------------	--------------

■担当 拠点まちづくり推進室拠点まちづくり分野中野駅周辺整備担当 電話3228-8980

区の新しい顔づくりを推進するために、中野駅周辺の各地区相互の連携および総合調整を図りつつ、警察大学校等跡地・その周辺地区、中野駅南口地区・その周辺、中野駅舎を含む中野駅地区等の整備に取り組みます。

- ・警察大学校等跡地道路・公園用地取得
- ・中野駅周辺まちづくり推進のための協議・調整及び調査・検討など

5-14	西武新宿線沿線まちづくり <拡充>	1,085万6千円
------	-------------------	-----------

■担当 拠点まちづくり推進室拠点まちづくり分野西武新宿線沿線まちづくり担当
電話3228-8970

西武新宿線と道路の立体交差化事業をめざし、東京都及び(株)西武鉄道等と検討を進めるとともに、沿線まちづくり計画策定に向けた調査・検討を行います。

(6) 教育費（教育委員会事務局）	
-------------------	--

6-1	スクールサポーター <新規>	35万5千円
-----	----------------	--------

■担当 教育委員会事務局学校教育分野学校教育管理担当 電話3228-8861

地域と学校との連携をより一層強化するなど、それぞれの実態に応じた支援をできるようにするため、地域ボランティアによるスクールサポーター制度を創設します。

6-2	理科支援員配置事業 <新規>	558万7千円
-----	----------------	---------

■担当 教育委員会事務局学校教育分野学校教育管理担当 電話3228-8861

理科を専門とする人材を小学校理科授業に活用し、観察・実験活動等における教員の支援や、先端科学技術に関する実験や体験活動などを行うことにより、小学校理科教育の活性化及び一層の充実を図ります。実施期間は5年間。

6-3	文化財調査(大正・昭和前期建造物調査) <新規>	100万円
-----	--------------------------	-------

■担当 教育委員会事務局生涯学習分野歴史民俗資料館 電話3319-9221

区民の生活様式の変遷を明らかにする基礎資料とするために、急激に消滅しつつある大正から昭和前期の建造物の調査を年次計画により行ないます。

- ・平成19年度 時代的特性のある建造物の選定
- ・平成20年度 建物の実測図、写真等の記録作成と報告書刊行

6-4	小・中学校情報基盤整備 <新規>	2,614万円
-----	------------------	---------

■担当 教育委員会事務局教育経営分野庶務担当 電話3228-8857

小・中学校に職員室LANを、また、小学校1校、中学校1校に校内LANを整備します。校内LANについては、年次計画により順次整備します。

6-5	小・中学校耐震補強設計の実施 <新規>	3億2,060万1千円
-----	---------------------	-------------

■担当 教育委員会事務局教育経営分野学校施設担当 電話3228-8859

耐震補強が必要な小・中学校の校舎及び体育館について耐震補強設計委託を行ないます。

- ・校舎（小学校10校、中学校7校）、体育館（小学校18校、中学校8校）

6-6	新JISの机・椅子の導入 <新規>	1,219万1千円
-----	-------------------	-----------

■担当 教育委員会事務局教育経営分野教育財政担当 電話3228-5610

教科書のA4版化に対応し、小・中学校の普通教室の机・椅子を計画的に新JIS規格へ切り替えます。

- ・平成19年度導入校 小学校1校、中学校1校

6-7	統合新校の開設準備 <新規>	5,373万1千円
-----	----------------	-----------

■担当 教育委員会事務局教育経営分野教育改革担当 電話3228-5548
教育財政担当 電話3228-5610

学校統合時における統合新校について、在校生（新一年生を除く）へ標準服等を支給します。また、特別教室の床改修に併せて机の買い替えなど、必要な対応を行います。

- ・小学校1校（桃園第三小、仲町小、桃丘小の統合新校）
- ・中学校1校（第六中、第十一中の統合新校）

6-8	円滑な学校再編の推進 <拡充>	592万4千円
-----	-----------------	---------

■担当 教育委員会事務局教育経営分野教育改革担当 電話3228-5548

区立小中学校再編計画に基づき、学校再編の取組みを進めます。

- ・学校統合委員会運営 6委員会
- ・交流事業等、円滑な学校再編のための取組み

6-9	区立学校再編に備えた施設整備工事 <拡充>	12億2,984万7千円
-----	-----------------------	--------------

■担当 教育委員会事務局教育経営分野学校施設担当 電話3228-8859

区立小中学校再編計画に基づく施設整備工事や設計委託等を行ないます。

- ・桃園第三小、中野本郷小、野方小、中野昭和小
- ・第一中、第六中、第十一中

6-10	校庭の芝生化 <拡充>	5,866万2千円
------	-------------	-----------

■担当 教育委員会事務局教育経営分野学校施設担当 電話3228-8859

子どもたちが環境にやさしい生活を実感しながら学習や遊びができる場、地域コミュニティの核として区民がうるおいを感じられ活用できる場としていくため、区立小学校1校の校庭を芝生化します。芝生化後の維持管理は地域住民と協働で行ないます。

- ・芝生化面積 3,000㎡

6-11	学力向上アシスタントの配置 <拡充>	2,590万6千円
------	--------------------	-----------

■担当 教育委員会事務局学校教育分野教育人事担当 電話3228-8942

主に算数・数学において少人数指導・習熟に応じた指導の充実を図るため、教育に意欲のある者を採用し、「学力向上アシスタント」として配置します。

- ・配置人数 9名18校 → 16名32校

6-12	特別支援教育の推進 <拡充>	1,809万7千円
------	----------------	-----------

■担当 教育委員会事務局学校教育分野就学担当 電話3228-5624

特別支援教育推進のため、巡回相談の充実を図るほか、児童・生徒や区民・保護者を対象に特別支援教育の啓発を行ないます。

- ・巡回相談 モデル校2校 → 全校での実施
- ・啓発活動 啓発パンフレットの作成・配布

6-13	図書資料の充実 <拡充>	1億808万5千円
------	--------------	-----------

■担当 教育委員会事務局生涯学習分野中央図書館 電話5340-5075

区民の多様なニーズに応えられるよう図書資料の充実を図るとともに、子育て、起業創業等のビジネス支援や人々のくらしに豊かさや潤いをもたらす多様な資料を収集します。また、中野区ゆかりの資料を収集するとともに、レファレンスサービスの向上を図ります。

6-14	学校給食調理業務委託の実施 <見直し>	6億8,096万9千円
------	---------------------	-------------

■担当 教育委員会事務局学校教育分野学校健康推進担当 電話3228-5522

学校給食調理業務を新たに3校委託します。

- ・委託校 36校 → 39校

6-15	図書館業務委託 <見直し>	3億8,902万7千円
------	---------------	-------------

■担当 教育委員会事務局生涯学習分野中央図書館 電話5340-5075

中央図書館及び地域図書館において職員が行っている業務内容を見直し、民間への業務委託を拡大します。

(7) 国民健康保険事業特別会計	
------------------	--

7-1	医療制度改正に伴うシステム改修等の準備 <新規>	6,505万4千円
-----	--------------------------	-----------

■担当 保健福祉部保険医療分野資格賦課担当 電話3228-5512

平成20年4月より保険料の特別徴収を行うため、保険料賦課収納システムの改修等を行いません。また、70歳から74歳の患者負担見直しに伴う高齢受給者証の再発行、75歳到達者（平成19年10月から）の老人保健医療制度への移行作業を実施します。

7-2	特定健診・保健指導事業 <新規>	3,619万1千円
-----	------------------	-----------

■担当 保健福祉部保険医療分野国保給付担当 電話3228-5508

平成20年4月より医療費適正化対策として医療保険者に義務付けられた特定健診・保健指導について、システム開発及び実施計画の策定など事業実施に向けた準備を進めます。

7-3	口座振替キャンペーン <拡充>	748万5千円
-----	-----------------	---------

■担当 保健福祉部保険医療分野保険料納付担当 電話3228-5507

保険料収納率の向上のため、口座振替加入促進の一斉勧奨に併せて新規加入者に対して褒賞品を贈呈することにより、加入世帯の増加を図ります。

7-4	「自動電話催告システム」オペレーター業務委託<見直し>	1,814万4千円
-----	-----------------------------	-----------

■担当 保健福祉部保険医療分野保険料納付担当 電話3228-5510

職員が実施している「自動電話催告システム」による催告業務を外部委託化することにより、業務の効率化と執行体制のスリム化を図ります。

(8) 介護保険特別会計	
--------------	--

8-1	認知症・虐待防止等相談支援 <新規>	166万8千円
-----	--------------------	---------

■担当 保健福祉部地域ケア分野権利擁護推進担当 電話3228-8951

高齢者虐待防止と養護者への支援を推進し、高齢者の権利と尊厳を護るため、関係機関との連携・ネットワークの強化や、広く区民を対象とした理解促進のための普及事業を実施します。

- ・高齢者虐待対応連絡会 2回、講演会 1回
- ・委員 15人（弁護士、関係団体等、職員）

8-2	地域包括支援センター運営委託 <拡充>	1億5,645万6千円
-----	---------------------	-------------

■担当 保健福祉部地域ケア分野地域ケア担当 電話3228-8757

事業実績の反映及び虐待防止対応等の充実を図るため、国基準を上回る対象者数に応じた業務相当経費について、地域包括支援センター運営委託料を増額します。

- ・対象7,000人未満 5か所 18,880千円 → 21,647千円
- ・対象7,000人以上 2か所 18,880千円 → 22,728千円

8 区債、債務負担行為、基金の状況

(1) 区債

19年度に発行する区債の内訳は次のとおりです。

① 都市整備債（公園整備）	1,455,000千円
② 都市整備債（道路整備）	2,430,000千円
③ 教育債（義務教育施設整備）	300,000千円

起債残高の推移（全会計合計）

（単位 千円）

15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
56,176,152	53,991,925	51,214,077	46,961,579	46,961,683

※15～17年度は年度末の実績、18、19年度は見込み

(2) 債務負担行為

19年度の債務負担行為額は以下のとおりです。

	事業名	債務負担額（千円）	期間
新規	税総合システムの構築	142,800	平成20年度
	軽自動車税の収納委託	62	平成20年度
	国民健康保険料の収納委託	221	平成20年度
	介護保険料の収納委託	83	平成20年度
	計	143,166	—
継続	土地開発公社からの用地取得	12,395,766	—
	特別養護老人ホーム等建設補助(4件)	905,339	—
	OA機器等の借上げ ほか	2,140,390	—
	計	15,441,495	—
債務負担合計		15,584,661	—

債務負担行為の推移（全会計合計）

（単位 千円）

15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
21,231,875	15,865,799	11,741,996	10,550,190	15,584,661

(3) 基金

19年度の基金への積立額は、全会計合計で27億5,552万7千円です。また、取り崩し額は19億3,962万円で、年度末残高は297億9,533万6千円となる見込みです。

このうち一般会計分は、288億2,860万8千円となります。

積立基金残高の状況

(単位 千円)

	19年度			18年度末残高
	積立	繰入	残高	(見込)
一般会計	2,685,042	1,939,620	28,828,608	28,083,186
財政調整基金	500,001	396,718	13,929,692	13,826,409
減債基金	945,241	124,997	5,073,530	4,253,286
災害対策基金	1	0	305,412	305,411
社会福祉施設整備基金	2	180,000	629,001	808,999
刑務所跡地防災公園建設基金	1	0	969,852	969,851
区営住宅整備基金	38,790	0	580,805	542,015
義務教育施設整備基金	1,100,001	750,000	5,822,308	5,472,307
平和基金	1	905	100,001	100,905
道路・公園整備基金	100,001	0	300,002	200,001
まちづくり基金	1	485,000	1,115,002	1,600,001
区民公益活動推進基金	1,002	2,000	3,003	4,001
介護保険特別会計	70,485	0	966,728	896,243
介護給付費準備基金	70,485	0	966,728	896,243
合 計	2,755,437	1,939,620	29,795,336	28,979,429

9 用地特別会計当初予算（対前年度比較）

(1) 歳入

款	19年度当初予算		18年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 繰入金	24,000	100.0	9,000	100.0	15,000	166.7	100.0
歳入合計	24,000	100.0	9,000	100.0	15,000	166.7	100.0

(2)歳出

款	19年度当初予算		18年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 公債費	24,000	100.0	9,000	100.0	15,000	166.7	100.0
歳出合計	24,000	100.0	9,000	100.0	15,000	166.7	100.0

10 国民健康保険事業特別会計当初予算（対前年度比較）

(1) 歳入

款	19年度当初予算		18年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 国民健康保険料	10,589,408	32.0	10,489,612	34.7	99,796	1.0	3.5
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	7,525,380	22.8	7,741,377	25.7	△ 215,997	△ 2.8	△ 7.6
4 療養給付費等交付金	4,854,927	14.7	4,859,983	16.1	△ 5,056	△ 0.1	△ 0.2
5 都支出金	1,538,062	4.7	1,545,346	5.1	△ 7,284	△ 0.5	△ 0.2
6 共同事業交付金	3,373,339	10.2	752,557	2.5	2,620,782	348.3	91.9
7 繰入金	5,095,344	15.4	4,738,225	15.7	357,119	7.5	12.5
8 繰越金	30,002	0.1	30,002	0.1	0	0.0	0.0
9 諸収入	33,534	0.1	30,894	0.1	2,640	8.5	0.1
歳入合計	33,040,000	100.0	30,188,000	100.0	2,852,000	9.4	100.0

(2) 歳 出

款	19年度当初予算		18年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 国保運営費	855,294	2.6	764,478	2.5	90,816	11.9	3.2
2 国保給付費	20,223,225	61.2	20,502,476	67.9	△ 279,251	△ 1.4	△ 9.8
3 老人保健拠出金	6,463,938	19.6	6,339,968	21.0	123,970	2.0	4.3
4 介護納付金	1,836,000	5.6	1,779,730	5.9	56,270	3.2	2.0
5 共同事業拠出金	3,506,002	10.6	680,713	2.3	2,825,289	415.0	99.1
6 保健事業費	41,188	0.1	6,282	0.0	34,906	555.7	1.2
7 諸支出金	84,353	0.2	84,353	0.3	0	0.0	0.0
8 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	33,040,000	100.0	30,188,000	100.0	2,852,000	9.4	100.0

11 老人保健医療特別会計当初予算（対前年度比較）

(1) 歳入

款	19年度当初予算		18年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 支払基金交付金	13,588,138	59.0	13,650,225	59.9	△ 62,087	△ 0.5	△ 23.9
2 国庫支出金	6,245,239	27.1	6,030,514	26.5	214,725	3.6	82.6
3 都支出金	1,561,309	6.8	1,507,630	6.6	53,679	3.6	20.6
4 繰入金	1,561,311	6.8	1,507,628	6.6	53,683	3.6	20.7
5 繰越金	80,000	0.3	80,000	0.4	0	0.0	0.0
6 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	23,036,000	100.0	22,776,000	100.0	260,000	1.1	100.0

(2)歳出

款	19年度当初予算		18年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 医療諸費	22,956,000	99.7	22,696,000	99.6	260,000	1.1	100.0
2 諸支出金	80,000	0.3	80,000	0.4	0	0.0	0.0
歳出合計	23,036,000	100.0	22,776,000	100.0	260,000	1.1	100.0

12 介護保険特別会計当初予算（対前年度比較）

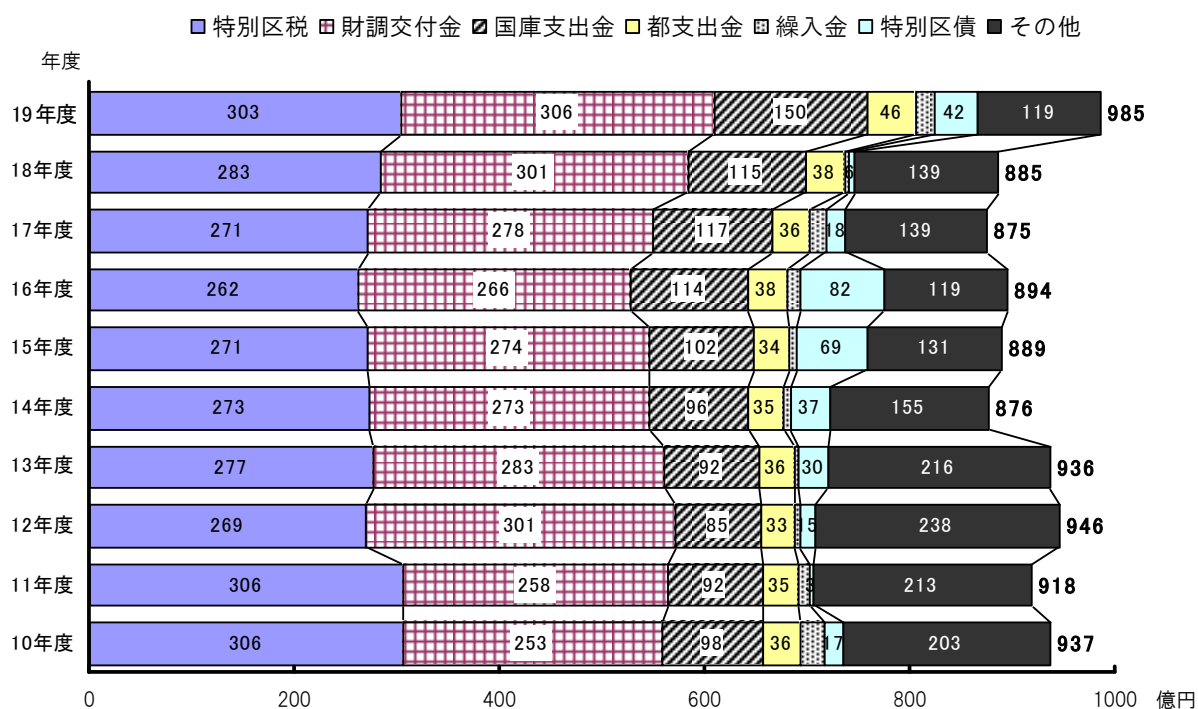
(1) 歳入

款	19年度当初予算		18年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 介護保険料	3,072,346	19.0	2,981,816	18.5	90,530	3.0	137.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	3,445,615	21.3	3,751,526	23.3	△ 305,911	△ 8.2	△ 463.5
4 支払基金交付金	4,660,341	28.9	4,682,655	29.1	△ 22,314	△ 0.5	△ 33.8
5 都支出金	2,230,499	13.8	1,939,436	12.0	291,063	15.0	441.0
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	2,734,327	16.9	2,713,323	16.9	21,004	0.8	31.8
8 繰越金	4,039	0.0	4,039	0.0	0	0.0	0.0
9 諸収入	18,831	0.1	27,203	0.2	△ 8,372	△ 30.8	△ 12.7
歳入合計	16,166,000	100.0	16,100,000	100.0	66,000	0.4	100.0

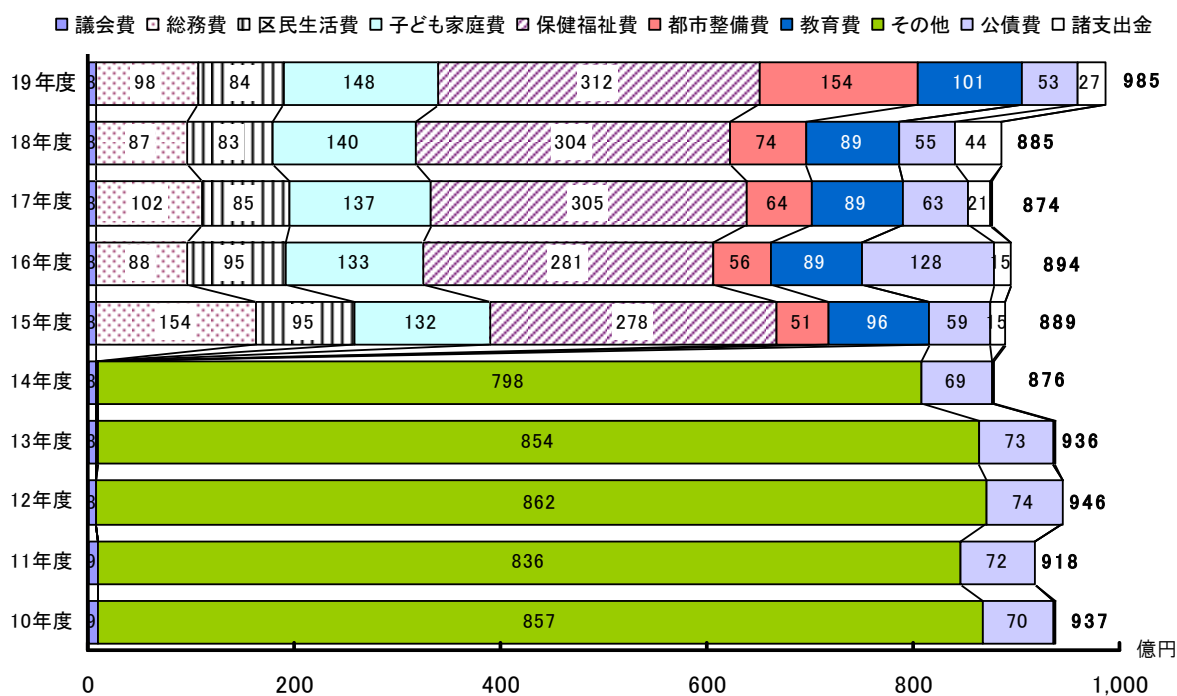
(2) 歳 出

款	19年度当初予算		18年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 制度運営費	777,200	4.8	795,253	4.9	△ 18,053	△ 2.3	△ 27.3
2 保険給付費	15,008,006	92.8	14,836,124	92.2	171,882	1.2	260.4
3 地域支援事業費	291,727	1.8	297,841	1.9	△ 6,114	△ 2.1	△ 9.3
4 財政安定化基金拠出金	4,542	0.0	4,814	0.0	△ 272	△ 5.7	△ 0.4
5 基金積立金	70,485	0.5	6,990	0.0	63,495	908.4	96.2
6 諸支出金	4,040	0.0	148,978	0.9	△ 144,938	△ 97.3	△ 219.6
7 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	16,166,000	100.0	16,100,000	100.0	66,000	0.4	100.0

一般会計当初予算 歳入内訳の推移

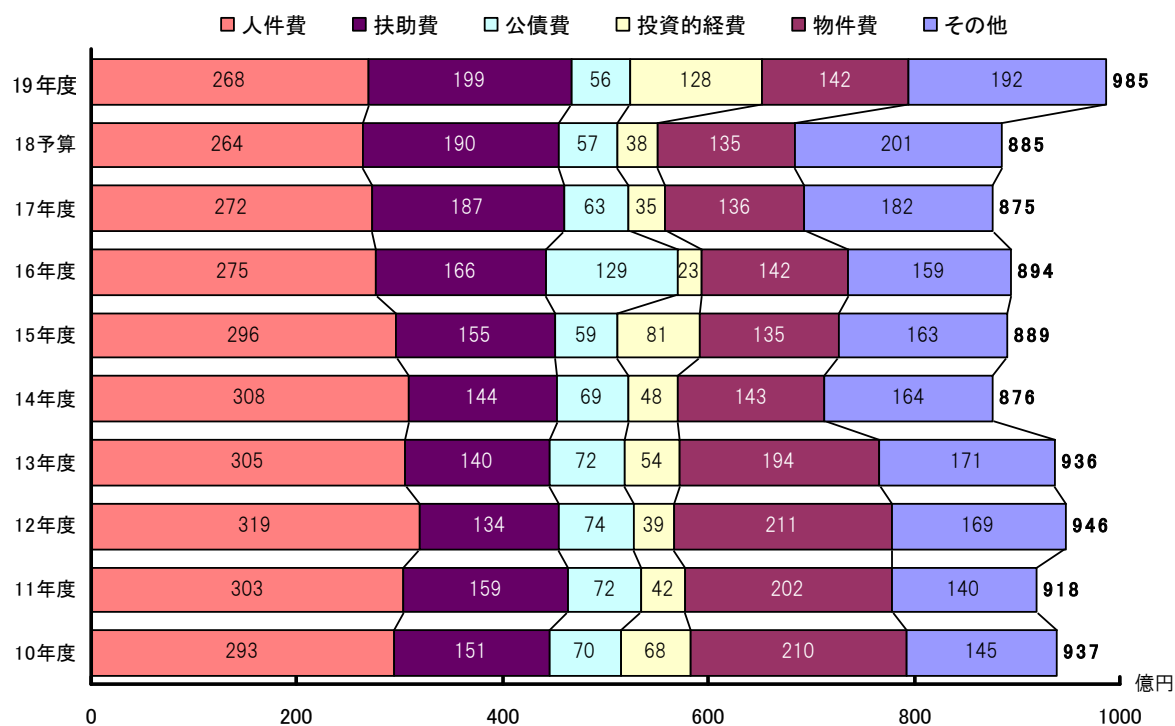


一般会計当初予算 歳出(目的別)内訳の推移

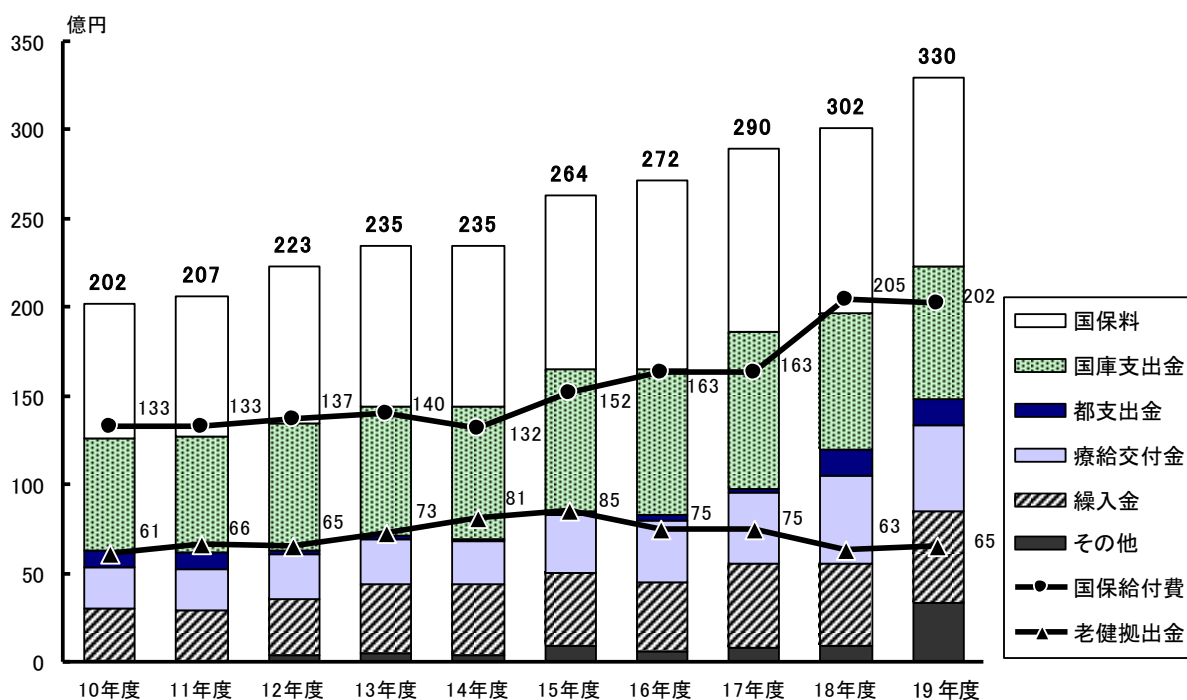


○平成16年度に歳出予算科目を大幅に再編した。平成15年度は平成16年度の科目にあわせて再編しているが、14年度以前の科目は、議会費と公債費を除き他の科目をすべて「その他」にまとめている。

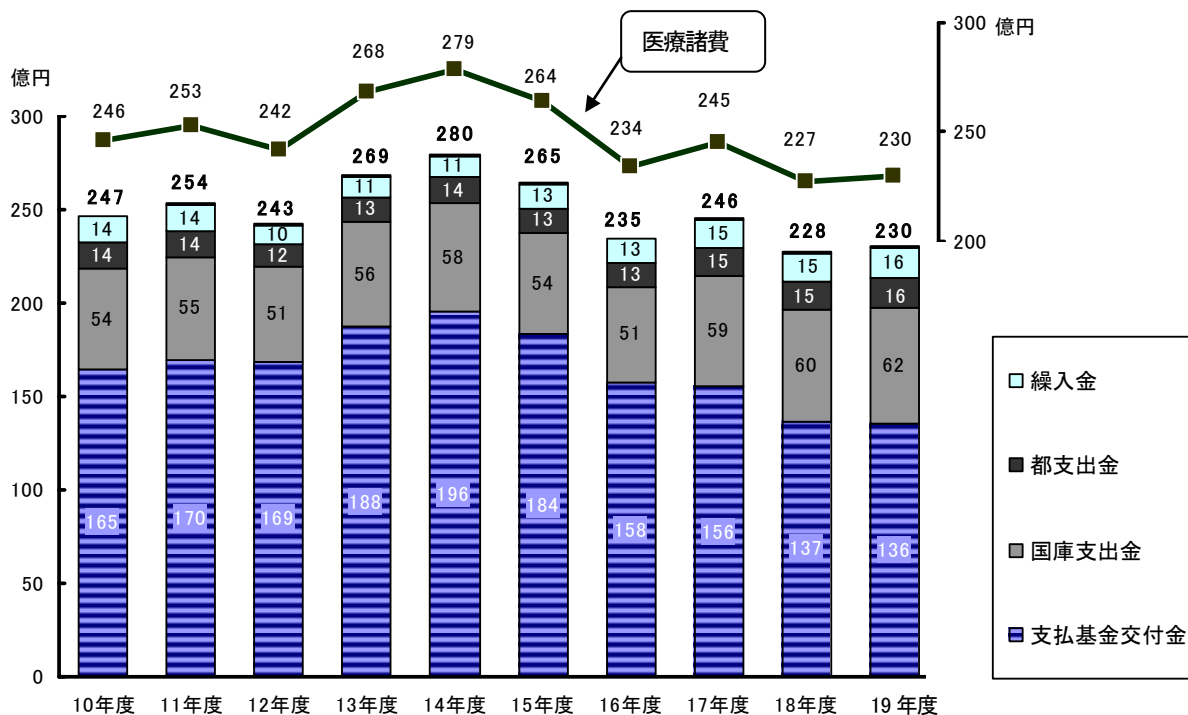
一般会計当初予算 歳出(性質別)内訳の推移



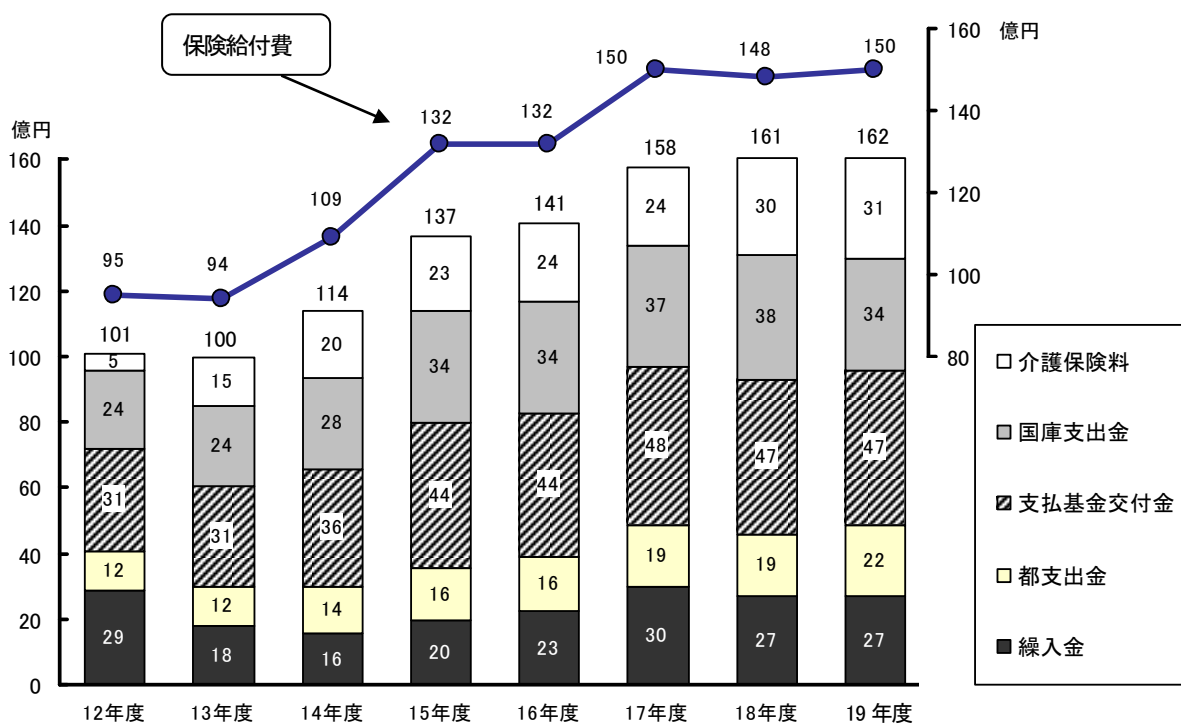
国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移



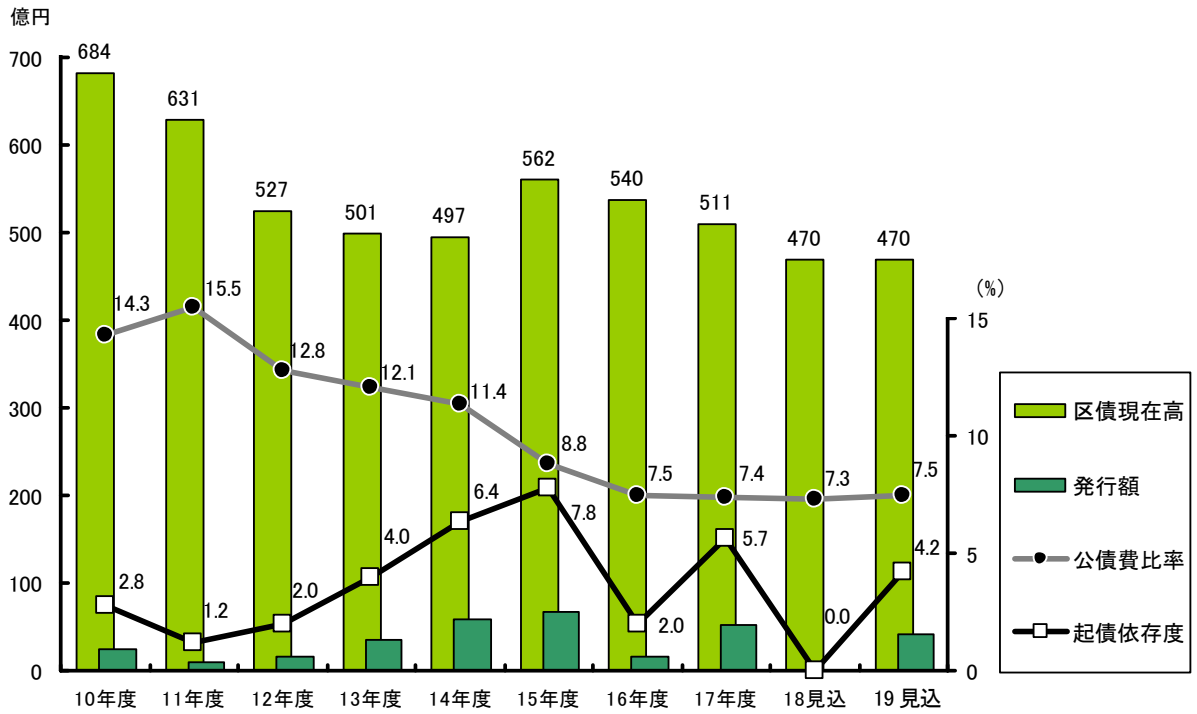
老人保健医療特別会計 当初予算の推移



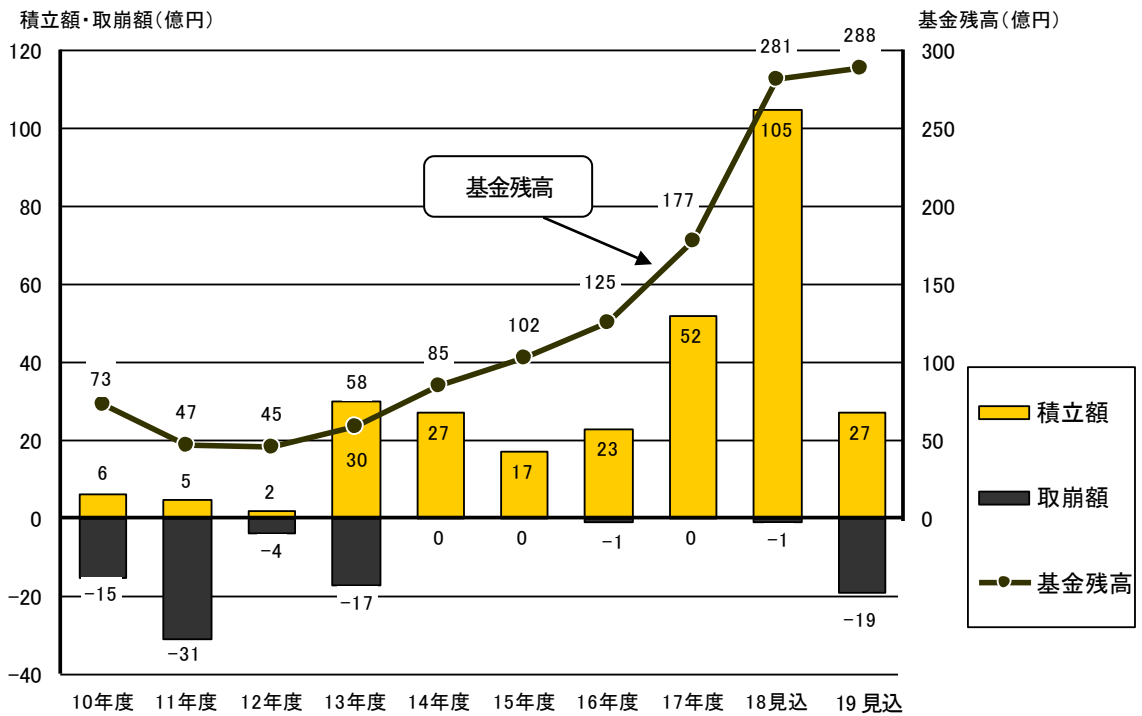
介護保険特別会計 当初予算の推移



特別区債発行額等の推移



基金積立額・取崩額・残高の推移



中野区各積立基金現在高の状況

(単位:千円)

年度	項目	財政調整	減 債	特 定 目 的 基 金										一 般 会 計 計	介 護 円 滑	介 護 給 付	總 合 計
				災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	施設建設	道路・公園	まちづくり	平 和	区民公益活動				
1 0	積立額計	1,405	11,796	1,519	11,168	3,662	24,056	3,934	509,052					1,060			567,652
	とりにくずし計	0	950,000	0	169,000	0	0	211,000	149,000					974			1,479,974
	年度末現在高	559,405	1,720,346	304,323	85,599	972,969	227,834	746,019	2,514,100					201,060			7,331,655
1 1	積立額計	356	1,746	303	243,174	742	32,323	696	201,950					239		1,997,936	643,326
	とりにくずし計	558,000	1,700,000	0	29,000	16,000	0	154,000	168,000					1,060		0	2,626,060
	年度末現在高	1,761	22,092	304,626	299,773	957,711	260,157	592,715	2,548,050					200,239		1,997,936	5,348,921
1 2	運用金活用額	0	0	0	0	0	0	0	450,000					0		0	450,000
	実質現在高	1,761	22,092	304,626	299,773	957,711	260,157	592,715	2,098,050					200,239		161,797	4,898,921
	積立額計	53	190	560	94,136	2,180	56,813	1,304	4,093					445		375	160,149
1 3	とりにくずし計	0	0	0	0	0	0	0	368,540					239		0	439,984
	年度末現在高	1,814	22,282	305,186	393,909	959,891	316,970	594,019	1,733,603					200,445		90,967	4,619,086
	運用金活用残高	0	0	0	0	0	0	0	450,000					0		0	450,000
1 4	実質現在高	1,814	22,282	305,186	393,909	959,891	316,970	594,019	1,283,603					200,445		90,967	4,169,086
	積立額計	2,901,234	8	97	13,730	342	44,896	192	0					66		28	2,960,593
	とりにくずし計	0	0	0	0	0	0	0	1,283,603					445		90,995	1,375,043
1 5	年度末現在高	2,903,048	22,290	305,283	407,639	960,233	361,866	594,211	0					200,066		0	5,754,636
	積立額計	2,700,000	2	57	3,599	456	36,786	175						247		66	2,741,322
	とりにくずし計	0	0	0	0	0	0	0	0					66		0	8,495,892
1 6	年度末現在高	5,603,048	22,292	305,340	411,238	960,689	398,652	594,386						200,247		0	1,744,571
	積立額計	931,470	762,151	3	8,923	543	40,477	604						400		551	1,744,571
	とりにくずし計	0	0	0	0	0	0	0	0					247		0	247
1 7	年度末現在高	6,534,518	784,443	305,343	420,161	961,232	439,129	594,990						200,400		997,386	10,240,216
	積立額計	1,013,231	950,747	4	315,728	985	44,363	742						653		21,280	2,326,453
	とりにくずし計	0	0	0	0	0	0	0	0					100,400		193,793	100,400
1 8	年度末現在高	7,547,749	1,735,190	305,347	735,889	962,217	483,492	595,732						100,653		824,873	12,466,269
	積立額計	3,158,575	1,097,015	4	1,610	3,834	30,737	920,975						832		897	5,213,582
	とりにくずし計	0	0	0	0	0	0	0	0					653		156,556	5,213,582
1 9	年度末現在高	10,706,324	2,832,205	305,351	737,499	966,051	514,229	1,516,707						100,832		669,214	17,679,198
	積立額計	3,120,085	1,544,960	60	71,500	3,800	27,786	3,955,600						905		227,029	10,530,699
	当初予算計上	(1,586,286)	(1,532,961)	(1)	(2)	(1)	(27,786)	(950,001)						(200,001)		(6,990)	(4,400,043)
見込	補正予算計上	(1,533,799)	(11,999)	(59)	(71,498)	(3,799)	(0)	(3,005,599)						(904)		(220,039)	(6,130,656)
	とりにくずし計	0	123,879	0	0	0	0	0	0					832		0	126,711
	当初予算計上	(25,087)	(123,879)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					(832)		(0)	(151,798)
1 9	補正予算計上等	(△25,087)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					(0)		(0)	(△25,087)
	年度末現在高	13,826,409	4,253,286	305,411	808,999	969,851	542,015	5,472,307						100,905		896,243	28,083,186
	積立額計	500,001	945,241	1	2	1	38,790	1,100,001						1		70,485	2,685,042
見込	とりにくずし計	396,718	124,997	0	180,000	0	0	750,000						905		0	1,939,620
	年度末現在高	13,929,692	5,073,530	305,412	629,001	969,852	580,805	5,822,308						100,001		966,728	28,828,608

●平成19年度当初予算の概要

平成19(2007)年3月

中野区総務部財務担当 〒164-8501 東京都中野区中野4-8-1 電話 03-3228-8813